

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0866

住 所 川崎市川崎区水江町4-9

氏 名 鹿島道路(株)・日本道路(株)・世紀東急工業(株)

川崎アスコン共同企業体統括所長 細川 昭浩 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	鹿島道路(株)・日本道路(株)・世紀東急工業(株)		川崎アスコン共同企業体
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町4-9		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	17	石油製品・石炭製品製造業
主たる事業 の内容	舗装材料製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,334	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 4,804	(実) 5,571	(実) 4,608	(実) 4,458	(実) 4,756
	(調) 4,815	(調) 5,582	(調) 4,616	(調) 4,462	(調)
削減率		(実) -16.0 %	(実) 4.1 %	(実) 7.2 %	(実) 1.0 %
		(調) -15.9 %	(調) 4.1 %	(調) 7.3 %	(調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	合材・破砕量				原単位等の単位	t-CO2/ t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)		
排出量原単位等の値	0.02676	0.02483	0.02500	0.02654	0.02649	
活動量の値	179467	224352	184250	167932	-	
排出量原単位等の削減率		7.2 %	6.6 %	0.8 %	1.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	前年度は製品製造量が179467 tで少なかったですが今年度は224352 tに増加し温室効果ガスの排出量も増加しましたが原単位は7.2%削減することができました。また2020年1月にVドライヤ入替を行いましたのでこれから効果が表れることを期待しています。	
第2年度	前年度は製品製造量が224352 tで今年度は184250 tに減少し温室効果ガスの排出量も4.1%減少し原単位は6.6%削減することができました。またVドライヤ、Rドライヤ入替の効果が出ています。	
第3年度	前年度は製品製造量が184250 tで今年度は167932 tに減少し温室効果ガスの排出量も7.2%減少し原単位は0.8%削減することができました。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		容量を大きくした脱臭炉、補足ドライヤ、Vドライヤ、Rドライヤなど燃費に係る装置の入れ替えを行い、燃費の向上を図ることができました。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		新型低燃費バーナの採用、製品の中温化・フォームド化(製品の温度を下げ燃費向上)を検討します。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>1. 2019年R骨材乾燥炉更新予定 2. 2020年V骨材骨材乾燥炉更新予定 3. 2021年新型省エネスキップインバータ入替予定</p>
<p>第1年度</p>	<p>1. 2020年1月V骨材乾燥炉更新 2. 2019年9月新型省エネスキップインバータ入替</p>
<p>第2年度</p>	<p>1. 2020年6月R骨材乾燥炉更新</p>
<p>第3年度</p>	<p>特になし</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>脱臭炉、補足ドライヤ、Vドライヤ、Rドライヤなど燃費の係る装置の入れ替えを行い燃費の向上を図ることができました。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	日産リーフ電気自動車導入
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	保有するプライベートパスにおいて、原料である骨材・砂の搬入とリサイクル製品の搬出を船舶による海上輸送で行うことにより、トラックの出入り(陸上輸送)を減少させ、環境負荷の低減に貢献している。
第1年度	船舶による原料の搬入、製品の搬出を継続中。
第2年度	船舶による原料の搬入、製品の搬出を継続中。
第3年度	船舶による原料の搬入、製品の搬出を継続中。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	4,804 t-CO ₂	5,571 t-CO ₂	4,608 t-CO ₂	4,458 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	2,491 KL	2,878 KL	2,412 KL	2,334 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎アスコン共同企業体	川崎市川崎区水江町4-9	4,804	5,571	4,608	4,458

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度